

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者虐待防止ネットワーク事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	石井 由美子			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	高齢者（流山市に居住する原則65歳以上の者）及び養護者	意図	高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護及び適切な養護者に対する支援を行う
事業内容	高齢者虐待に関わる関係機関及び民間団体の間の連携を強化するために、流山市高齢者虐待防止ネットワークを組織し、運営する。 ①高齢者虐待防止に関わる関係機関及び民間団体の間の連携強化、民間団体の支援に関する事 ②高齢者虐待の予防、早期発見、早期対応及び再発防止の対策の強化に関する事 ③虐待を受けた高齢者、及び養護者に対する適切な支援に関する事。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年に高齢者虐待防止法が施行。同年、介護保険法改正により、地域包括支援センターを設置し、センターで高齢者の権利擁護に取り組むこととなった。平成20年10月に流山市高齢者虐待防止ネットワークを設立し、高齢者虐待の予防と早期発見、再発防止のための課題抽出と関係機関のネットワーク作り等に取り組んできた。平成25年4月には養護者による高齢者虐待対応マニュアル（平成29年4月改定）を作成した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	全大会	1	1	1	回	→→
②	担当者会	4	4	4	回	→→	
③	研修会開催数	1	1	1	回	→→	
④	研修会参加者数	53	98	42	人	↑↑↑	
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	会議を通して、高齢者虐待防止に関わる関係機関の連携強化につながっている。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度は、虐待通報受理件数（19件）、虐待判断件数（9件）で、それぞれ前年度より減少した。その評価については、実際に高齢者虐待が減少したのか、通報につながらなかった（潜在化している）のか等、中長期的な視点で、慎重に検討する必要がある。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,396,500	2,448,800	1,764,982				
事業費(b)(円)	650,500	435,200	446,582				
うち一般財源							
職員給与と費(c)(円)	2,746,000	2,013,600	1,318,400				
人役・職員(人)	0.40	0.30	0.20				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	取り組み中の事例や過去の困難事例の検討を行うことで、各職能の専門性を生かせるようなネットワークの構築を目指していく。	③取組における課題(Check)	過去事例を抜粋して検討しており、現在対応中の事例を検討していない。現在対応中の全事例から、経年的に市内の虐待傾向や特徴等を把握する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	担当者会では、過去事例の検討の他、セルフネグレクトや緊急一時保護について検討した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	現在対応中の全事例を定期的に検討して、対応中事例に対する適切な支援につなげつつ、市内の虐待傾向や特徴等の把握に努める。